	業務収入		628,969,953
	受託収入		1,590,588,635
	補助金等収入		132,222,431
	補助金等の精算による返還金の支出	△	2,607,381
	負担金収入		2,064,039
	預り敷金・保証金の返納による支出	△	32,642,813
	預り敷金・保証金の受入による収入		1,380,000
	その他の収入		182,864
	小計		226,348,839
	利息及び配当金の受取額		330,411
	利息の支払額	△	7,949,544
	国庫納付金の支払額	△	8,276,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		210,453,706
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有価証券の取得による支出	△	1,099,827,000
	有価証券の償還による収入		750,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△	10,691,072
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	360,518,072
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	長期借入金の返済による支出	△	107,831,265
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	2,053,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	109,884,777
Ⅳ	資金増加額	△	259,949,143
Ⅴ	資金期首残高		510,794,766
Ⅵ	資金期末残高		250,845,623

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		150,885,092
	当期総利益	150,885,092	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	150,885,092	150,885,092

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴　損益計算書上の費用			
	業務費	2,027,240,962		
	一般管理費	180,803,366		
	財務費用	7,942,198		
	雑損	1	2,215,986,527	
	⑵　（控除）自己収入等			
	業務収入	△ 630,211,562		
	受託収入	△ 1,589,552,854		
	負担金収益	△ 2,113,029		
	財務収益	△ 654,863		
	雑益	△ 183,179	△ 2,222,715,487	
	業務費用合計			△ 6,728,960
Ⅱ	引当外退職給付増加見積額			△ 9,661,625
Ⅲ	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償による貸借取引の機会費用	—		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,560,000		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	6,034,363		8,594,363
Ⅳ	行政サービス実施コスト			△ 7,796,222

注記事項

［重要な会計方針］

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　５～50年

構築物　　２～17年

器具・備品　２～19年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、退職一時金に係る退職給付債務の見込額は、簡便法（事業年度末における当法人退職手当支給規程に基づく自己都合退職金要支給額の全額を計上する方法）に基づき計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する国又は地方公共団体からの出向職員に係る自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）によっております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法による低価法を採用しております。